

平成 28 年度 事業報告

平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで

一般社団法人 日本玩具協会

1. 会員の推移

平成 28 年度中に正会員 4 社の入会、5 社の退会があり、年度末の会員数は、正会員 207 社、賛助会員 3 社、合計 210 社となった。

会員種別	平成 28 年 3 月 31 日	平成 29 年 3 月 31 日	期間中異動	
			入 会	退 会
正会員（団体会員）	11	11	0	0
（企業会員）	197	196	4	5
賛助会員	3	3	0	0
計	211	210	4	5

入会 4 社

㈱藤二誠、ユニバーサルソフト(有)、㈱パルス、マテル・インターナショナル㈱
(以上 4 社、正会員)

退会 5 社

シャープ産業㈱、ヒノデワシ㈱、㈱サクラクレパス、㈱ルービーズジャパン
㈱サンアンドスター (以上 5 社、正会員)

(参考) 最近の入退会状況

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
入会	7 社	11 社	4 社	4 社	6 社	7 社	4 社
退会	14 社	8 社	7 社	13 社	7 社	14 社	5 社

2. 役員・規程関係

- (1) 平成 28 年 6 月 29 日開催の総会において、吉野壽高理事が選任された。(任期は平成 29 年度総会終結時まで)
- (2) 平成 28 年 7 月 21 日付で、石橋善一郎理事が退任した。

3. 会議の開催

総会 1 回 (定時総会)
理事会 7 回
委員会 16 回 (総務委員会 2 回、 組織委員会 1 回、 安全環境委員会 2 回、
見本市委員会 10 回、 産業向上・振興委員会 1 回)
部会 61 回 (知的財産部会 7 回、 データ部会 2 回、 研修部会 2 回、
ST 制度検討部会 2 回、 ST 基準判定部会 10 回、
ST 検討チーム(作業部会) 10 回、 共遊玩具部会 13 回、

アフターサービス部会 10 回、リスクマネジメント部会 2 回、日本おもちゃ大賞分科会 3 回)
業界活性化プロジェクトチーム会合 9 回

4. 一般社団法人関係

(1) 平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書提出（内閣府）

平成 27 年度決算の総会の承認（平成 28 年 6 月 29 日）を受け、6 月 30 日に、整備法第 126 条及び第 127 条に基づき、内閣府に対し「平成 27 年度公益目的支出計画実施報告書」を提出した。

5. 主な事業の概要

1. 玩具安全事業

(1) 改定玩具安全基準（ST 基準）（ST2016）の実施

ISO の最新の改定を踏まえ、ST 基準第 1 部・第 2 部の改定を行い、平成 28 年 4 月 1 日より施行を行った。

改定基準の円滑な実施を図るため、ST 検査では、平成 30 年 3 月末までの 2 年間は、旧基準（ST2012）・改定基準（ST2016）の両基準を選択できる経過措置を講じている。

(2) WTO・TBT 委員会でのインドネシア玩具安全規制への対応

平成 26 年 4 月施行の「改定インドネシア玩具規制」に関し、米国玩具協会（TIA）と連携の上、経産省に対し、WTO/TBT 委員会で取り上げることがを要請した。

経産省は、米国・EU と協調して、平成 26 年 3 月から TBT 委員会で発言・指摘を行っている。

この規制の問題点は、輸入品は船荷毎、国内工場は半年に一度という検査頻度は、必要以上に頻繁、かつ内外差別的なことなどである。

平成 29 年 3 月末開催の WTO・TBT 委員会において、日本側（経産省参加者）から発言・問題提起をして頂いた。

(3) 安全規制法令等への対応

① 消費者庁 誤嚥事故調査（玩具業界へのアンケート調査）の実施

消費者庁は、平成 28 年 11 月に消費者安全調査委員会で子どもが異物を口に入れ、気管に詰まらせる「誤嚥事故」について調査することを発表した。なお、消費者庁から当協会に対して当該調査への協力依頼があり、玩具企業への誤飲・誤嚥アンケート案について内容の確認方要請があったところ、平成 28 年 12 月に ST 基準判定会議において消費者庁と意見交換を実施した。（消費者庁は平成 29 年 1 月に同アンケートを実施）

② 東京都商品等安全対策協議会（ボタン電池誤飲対策）への対応

昨年度、東京都商品等安全対策協議会（「子供に対するボタン電池等の安全対策」）に委員として参画し、「東京おもちゃショー2016」で、東京都作成の注意喚起リーフレット「コイン

形電池・ボタン形電池を子供にさわらせないで！」を 9000 部配布した。

(4) 海外 ST 検査機関との連絡・指示

① 海外 ST 検査機関からの当会への照会（回答）

CMA 15 件、HKSTC 2 件、Intertek 2 件

(Bureau Veritas 1 件、UL Japan 1 件)

② 当会から海外 ST 検査機関への照会 7 件

③ 海外検査機関（インターテック香港、香港 STC）から講師を招き、海外の玩具安全規制に係るセミナー及び情報交換会を、6 月 14 日に開催した。（参加者は主に判定会議委員）

海外 ST 検査機関

香港：CMA、HKSTC、Intertek、SGS

タイ：SGS

ベトナム：Intertek

(5) 玩具安全（ST）基準に関する対応について

① ST マーク表示調査の実施と不適正表示商品への対応について

ST マーク適正表示調査実施計画を企画し、季節商品については、7 月上旬に「空ビ製品」「夏物玩具」を先行して実施し、9 月 26 日、27 日に本格的に本調査を実施した。

不適正なマーク表示はなく、ST マークの適正使用は 100%であった。

(6) ISO・TC181 年次会合への出席、及び ISO 国際規格案への対応

① ISO・TC181（玩具安全規格の技術委員会）のドイツ・ベルリンで開催された第 19 回 TC181 年次会合に出席した。（平成 28 年 10 月 17 日（月）～21 日（金））

② TC181 が作成した規格原案について、ST 基準判定会議で審議を行い、以下の投票を行った。

8124-1（機械的・物理的特性）3rd DIS(国際基準案)玩具に使用されるコード

8124-1 DIS(委員会提案) 記号と警告の明瞭さ 等

Draft TR ASTM F963 11, EN71-1, 8124-1（機械的・物理的特性）との比較

8125-5 FDIS(最終国際基準案) 玩具における特定元素の総濃度（含有量）の測定

8124-6 CD(委員会提案) 玩具及び子供用製品におけるフタル酸エステルの測定方法修正

2. 見本市事業

「東京おもちゃショー2016」の実施

平成 28 年 6 月 9～12 日に「東京おもちゃショー2016」を開催した。

出展社は前回は上回り、来場者も前回とほぼ同数の来場者にお越し頂き、アンケート調査でも成功であった旨の評価を頂いている。

開催日：平成 28 年 6 月 9 日～12 日

開催場所：東京ビッグサイト西館全館

出展者数：159 社（うち海外 29 社） 1,077 小間

（前回 148 社（海外 19 社） 1,058 小間）

来場者： 商談日（6 月 9・10 日） 19,952 名（前年比 1.9%増）

一般公開（6 月 11・12 日 入場無料） 142,069 名（前年比 0.6%増）

合計	162,021名（前年比0.7%増）
メディア露出： テレビ・ラジオで51媒体（1時間53分24秒）の報道があった。 （広告値換算 8億6千万円）	

(1) 永年出展企業表彰

55回開催を記念して、連続出展50回以上の出展社の表彰を行なった。

（オープニングセレモニーにおいて、永年出展企業14社にクリスタル製の盾を授与）

(2) キッズライフゾーン：

異業種からの出展企業勧誘の一環として、引き続きキッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展にご賛同頂いた企業23社に出展して頂いた。

なお、浅草花やしき、講談社、富士急行他3社の新規の出展があった。

(3) 開会式は日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行した。

(4) 2013年からコミュニティゾーンを設置し、12社18区画の出展があった。

(5) 広報：会期2日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図った。

また、記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞2016」授賞式を開催した。

(6) 日本おもちゃ大賞2016（第9回）

7部門の7作品に「日本おもちゃ大賞」、同28作品に「優秀賞」を授与した。

なお、前々回、前回に引続き販売実績で業界に貢献した商品に「ヒット・セールス賞」を決定した。また、玩具業界に貢献し、顕彰に値する商品に「特別賞」を授与した。

見本市の会場内に受賞作品の特設ブースを設けPRに努めた。

(7) 商談活性化策として下記の来場促進策を実施した。

① 会場での商談環境の充実のため、アトリウムの商談スペースに仕切りを施し、展示ホール内に「商談スペース」を設置した。

② 商談促進キャンペーンを実施する出展社については、公式ホームページやカタログに掲載して案内・PRをすると共にブースに掲出するのぼり旗を配布した。

③ 特別招待状を流通企業の経営上層部に積極的に配布した。

④ メールアドレス登録者へ対し、会期前に開催案内等を2回メール配信した。

(8) 一般公開日の来場促進のため、キャラクターショーの充実を図った。

「東京おもちゃショー2017」の企画・準備

「東京おもちゃショー2017」について、下記の企画での開催を決定し、出展募集を行った。

現段階の出展等の状況は次のとおり。

開催日：平成 29 年 6 月 1～4 日	
商談見本市	1 日(木) 10:00～17:30
	2 日(金) 10:00～17:00
一般公開	3 日(土) 9:00～17:00
	4 日(日) 9:00～16:00
開催場所：東京ビッグサイト 東 1～3 ホール	
出展者数：150 社 (うち海外 26 社)	
来場者目標：商談日 (2 日間)	2 万名
一般公開 (2 日間 入場無料)	14 万名
合計	16 万名

出展誘致と並行して、イベント企画等の開催準備を進めた。

(1) 第 10 回「日本おもちゃ大賞 2017」を実施する。

審査部門は、7 部門とする。優秀賞にも副賞を贈る。

開会式を日本おもちゃ大賞 受賞者を称揚する「オープニングセレモニー」として催行する。

日本おもちゃ大賞「第 10 回」を記念してこれまでの受賞商品を紹介、受賞者からの開発エピソードなどを紹介する「記念動画」を作成する。

異業種からの出展企業勧誘の一環として、キッズライフゾーンを設け、子ども文化の発展に賛同頂いた企業に出展を頂く。

また、新規出展しやすい環境を作るため、コミュニティゾーンを実施する。

広報対策：

- ① 会期 2 日前に「記者発表会」を開催し、マスコミを通じた来場促進を図る。
- ② 記者発表会の機会を活用して「日本おもちゃ大賞 2017」授賞式を開催する。
- ③ 「日本おもちゃ大賞」第 3 次審査をメディア公開し、取材の拡大を図る。

商談活性化策：

- ① 商談促進キャンペーンを実施する（キャンペーン実施の出展社を、公式ホームページやカタログに掲載して案内・PR し、ブースに掲出するのぼり旗を配布する。）
- ② 流通企業の経営者層を対象に、特別招待状を積極的に配布する。
- ③ 過去の来場者でメールアドレスを登録した者に対し、会期前に開催案内等を配信する。

3. 国際関係

(1) 平成 28 年 6 月 5～7 日、フランス・アネシーで、玩具産業国際協議会 (ICTI) の年次会合が開催された。各国の玩具産業を取り巻く問題、遊びの価値、CARE プロセス等について情報交換が行われた。(おもちゃショー直前のため日本は欠席したが、日本のカントリーレポートを提出した。)

(2) 8 月に ACTI (アジア玩具産業協議会) のニューズレターが刊行・配信された。日本から東京おもちゃショーの結果について寄稿した。

(3) 平成 28 年 11 月にトイジャーナル主催の玩具産業トップツアーに参加、米国市場で実際に販

売されている玩具の誤飲対策を調査し、その結果を消費者庁に情報提供を行った。また、メキシコ玩具協会と交流を行い、同国の玩具生産・市場の現状や今後の動向等について意見交換を行った。

(4) 各種会合に参加

平成 29 年 1 月に香港玩具見本市の際に開催された「玩具安全セミナー」等に参加した。ACTI（玩具産業アジア協議会）年次会合に参加し、CARE プロセスや各国の状況に関し情報交換を行った。

また、ACTI と「東南アジア玩具協会」（SEATA）との会合を行い、インドネシアの玩具規制に関連してジャカルタで開催された「玩具安全規格ワークショップ」の概要の紹介や次回 APEC 会合での対応について意見交換を行った。

(5) 平成 28 年 12 月、ICTI（玩具産業国際協議会）から、「2016 年各国玩具市場規模・NPD レポート」の送付があった。当該レポートは、ICTI が NPD（米国の市場調査会社）に依頼して作成したもので、ICTI 加入の各国玩具協会において、会員企業限定で配布した。

6. 組織活動事業

① 賀詞交歓会を開催した。

（開催：平成 29 年 1 月 20 日、会場：浅草ビューホテル、参加者：154 名）

② 平成 28 年 11 月 22 日に各部会・合同懇談会を開催し意見交換を行った。

7. 教育情報事業

① 新入社員研修

会員企業の新入社員に対し、玩具産業の業界人としての基礎的な素養を函養するために、平成 28 年 7 月に新入社員セミナーを開催した。（会場 両国 KFC ホール 参加 15 社 124 名）

② 役員研修 平成 28 年 7 月 14 日に役員研修会を開催した。

③ 平成 27 年度玩具市場規模調査を実施し、プレス発表・ホームページ等で公開した。

調査結果は、平成 27 年度国内玩具市場は、店頭価格ベースで 8,003 億円であった。（前年度比は 99.0%）

なお、前年の平成 26 年度は過去 10 年で最高の売上げを記録したが、平成 27 年度も同様の売上げを達成する結果になった。

④ 会員専用ホームページ・メールマガジンにより、各種案内・通知や各事業の報告を行った。

8. 産業向上事業

① 玩具関税の撤廃

当協会が長年要望してきた「玩具関税の撤廃」が、平成 28 年 10 月 20 日開催の「関税・外国為替等審議会（関税分科会）」で決定し、平成 29 年 3 月 31 日に関税定率法の改正が国会で成立した。これにより、関税定率法別表の「95.03」（玩具関係）の基本税率が無税となっ

た。(平成 29 年 4 月 1 日施行)

② 日玩協取纏めによる取引信用保険について、平成 29 年の契約取り纏めを行い平成 28 年 12 月に保険契約を締結した。(18 社 保険料 104 百万円)

③ リスクマネジメント活動を実施した。

・国内・海外企業の信用情報調査サービスを提供

・1月20日の理事会で、プロネクサス社の国内企業信用情報提供サービス終了に伴い、その代替事業として、「日経テレコン」の情報提供サービスを平成 29 年度から開始することを決定した。

・「近時のテロ事情と企業に求められる海外危機管理のポイント」をテーマにセミナーを開催した。(「平成 28 年の玩具売上分析」と併せて会員及び ST マーク使用許諾契約者を対象に開催)(開催：平成 29 年 2 月 17 日、会場 KFC ホール 115 Room、参加 85 名)

④ 知的財産部会において、玩具企業の社員等を対象としたセミナーを開催した。

本セミナーは今回で 20 回目となり、講師による講義、J-Plat Pat(特許情報プラットフォーム)の実演の後、知財部によるパネルディスカッションを通して、より具体的に「特許」「意匠」「商標」「著作権」等の知的財産権を学んで頂く工夫をした。

(開催：平成 28 年 10 月 5 日、会場 ヒューリックカンファレンス 3 階

講師 水野清コスモ国際特許事務所所長弁理士、参加 142 名)

⑤ 共遊玩具推進部において、共遊玩具の普及に向け、次の活動を行った。

・共遊玩具カタログの更新・配布(作成：16,000 部)

・共遊玩具セミナーの開催(アフターサービス・セミナーと共催)

「日本おもちゃ大賞・共遊玩具部門」受賞 5 社の担当者による商品の紹介

(開催：平成 28 年 11 月 16 日

会場：東京文具共和会館 参加者数：81 名)

・本年は特に国際福祉機器展にブース出展し、共遊玩具の PR を推進した。

(開催：平成 28 年 10 月 12 日(水)～14 日(金)

会場：東京ビックサイト東館)

・平成 28 年 10 月 1 日開催の「バリアフリーおもちゃ博 in 旭川」の開会式において、旭川市長から富山会長に、過去 10 年の協力への感謝状の交付があった。

⑥ アフターサービス部会において、業界セミナーを開催した。

同部会員による「パネルディスカッション」を通して、「最近のクレーム事例」等を紹介するとともに、冊子「お客様相談室の運用例」「電話対応マニュアル」の紹介を行った。

(開催：平成 28 年 11 月 16 日 会場：東京文具共和会館 参加者数：81 名)

⑦ 玩具産業国際競争力強化事業として、平成 29 年 2 月 1 日～2 月 6 日開催のニュルンベルク国際玩具見本市に、3 社が参加してグループ出展(「Japan Pavilion」)を行った。

⑧ 平成 28 年 12 月、東京玩具人形協同組合の実施するクリスマス・キャンペーンを支援した。

(雑誌・新聞広告を全国的に展開、月刊誌「懸賞なび」及び携帯電話サイト「懸賞なび」に

おけるプレゼント告知)

本年は、特にクリスマスイベント（12月10日）と協働し、「おもちゃ情報 net.」でのおもちゃ大賞入賞商品プレゼント・キャンペーンで、日本おもちゃ大賞入賞商品 35 商品について、抽選で 50 名に欲しいおもちゃが当たる応募キャンペーンを実施した。

9. 玩具活性化プロジェクトチーム

第 1 期の玩具業界活性化プロジェクトの成果を踏まえつつ、新プロジェクトチーム（PT）を中心に、5 項目に集約したテーマについて更に検討を進め、企画の具体化を推進している。

第 2 期 PT チームが取り組むテーマ

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 年間を通じた戦略的広報事業とそのスキーム構築(2) 魅力あるリアル店舗・売り場の創出と玩具専門店問題(3) クリスマス商戦の需要拡大と新しい商戦期の創出(4) 業界内外の次世代育成及び環境整備(5) 今後の被災地復興支援 |
|--|

- (1) 熊本地震の被災地支援として、熊本学園大学と共同で「くまもとキッズ博」を実施した。

日 時 平成 28 年 10 月 16 日（日） 10:00～16:00

来場者数 3,500 名

会 場 熊本学園大学 総合体育館（4,987 m²）

熊本県熊本市中央区大江 2 丁目 5-1

主 催 くまもとキッズ博実行委員会

当協会の協力 ①実行委員会の中核メンバーとして主体的に参画し、実施に必要な経費 170 万円を負担した。

②会員企業に対し、「イベント実施」「玩具提供」「ボランティア派遣」「協賛金」などの協力を依頼し、31 社（会員外 2 社を含む）から協力を頂いた。

- (2) クリスマス商戦での玩具 PR の拡大を目指し、クリスマス・イベント「おもちゃの世界からメリークリスマス！」を実施した。

日 時 平成 28 年 12 月 10 日（土） 13:30～14:30

会 場 東京ソラマチ 「ソラマチひろば」

実施目的 ①社会に玩具業界の存在感をアピール（玩具販売店の志気を鼓舞など）

②消費者の購買意欲を促進させる。

③メディア露出を獲得し、話題性の高いイベントを目指す。

開催内容 ①日本おもちゃ大賞 2016 入賞商品のプレゼント贈呈式

② 玩具業界 100 人サンタ&キャラクター登場

③ 100 人サンタから各社協賛のプレゼント配布

④ キャラクター・グリーディング&握手会